

庁議の概要

開催日 平成27年9月7日（月）

◎項目

- 1 国勢調査の実施について【総務部】
- 2 平成27年高知県地価調査結果の概要について【土木部】
- 3 政策提言の概算要求への反映状況について【東京事務所】
- 4 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

◎内容

1 国勢調査の実施について【総務部】

総務部より、資料に基づき国勢調査の実施について説明が行われた。

（総務部）

本年は5年に一度の国勢調査があり、今年初めての試みとしてインターネットによる回答方式を導入する。県民の皆様への周知のため、本日10時から記者発表を行い、インターネット回答のデモンストレーションをすることとしている。

2 平成27年高知県地価調査結果の概要について【土木部】

土木部より、資料に基づき地価調査結果の概要について説明が行われた。

（土木部）

地価調査は、国土利用計画法に基づき適正な地価の形成に寄与する目的で、毎年7月1日を価格判定の基準日としており、県下全市町村240地点で調査を行った。

調査結果のポイントとしては、対前年平均変動率は、住宅地は-1.5、商業地は-2.1、全用途は-1.7と、いずれも下落はしているが下落幅は減少している。

住宅地はH13年以降15年連続下落となっているが、上昇が2地点、横ばいが9地点。その他、工業地の中で横ばいが2地点となっている。

考えられる主な要因は、地域経済の長期的な低迷などを背景として土地需要の減退傾向が続いている一方、消費者物価指数や雇用者所得などに上向きの動きがあるなど地域経済に回復の兆しが見られ、またここ数年に及ぶ地価の大幅下落により割高感が緩和されつつあることから、下落幅は縮小の傾向にある。

住宅地は、需要が県内全域にわたって高台や内陸部にシフトしており、沿岸部では需要の減退が依然続いている。

商業地は、高知市中心部での図書館等の社会資本整備に伴う需要の高まりと郊外部での新規店舗の増加の動きがあるほか、一部地域では商業地と住宅地の価格が接近し、利便性の高い住宅地としての利用も見込まれる価格となっているところも見られる。

3 政策提言の概算要求への反映状況について【東京事務所】

東京事務所より、資料に基づき政策提言の概算要求への反映状況について説明が行われた。

4 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局等の今週の動きに関する資料を配付の上、各部局による概要説明及び協議が行われた。

<主な協議の概要>

○ マイナンバー制度について

(総務部)

10月5日以降、マイナンバーの一般通知がある。マイナンバーを付番する住民基本台帳システムとインターネットがつながっている市町村が10市町村あるが、インターネットから切断しないと、当該市町村が保有するマイナンバーが漏れるということになりかねないため、10月5日の番号法施行日までに住基システムとインターネットとの切断を要請中である。

○ 地震火災対策について

(危機管理部)

6月に、地震火災対策を重点的に推進する地区として、11市町で165町丁目、約2万3,000世帯を指定した。

県と市町村が一緒になり、地区住民の方々にその情報を順次説明しているところであり、8月19日に高知市を皮切りに、先週までに6市町村で7回開催し、今週室戸市と安芸市、来週は越知町と香南市で行うことで、全部一周する予定。

課題として、高知市での参加率が非常に少なかったこと。予定人数の4割程度しか参加いただけでなく、1人も参加してない町内会が3分の1程度もあり、個別にフォローすることを高知市と調整しているところ。

重点地区に全戸配付する冊子も、10月には配付する予定である。

○ 国土交通大臣賞（循環のみち下水道賞）の受賞について

(土木部)

前澤工業株式会社、高知大学、香南市、下水道事業団と高知県の5者で応募した、産学官が連携した効率的な下水処理技術の開発というテーマが、国土交通大臣賞のグランプリをいただき、今週表彰式が行われる。

新たな効率的な下水道処理技術を高知大学の先生が開発をし、香南市をプロジェクトの実験フィールドとし、うまくいった技術を応募したところ、グランプリを受賞したものである。